

# 品川区の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 366,852	千円 128,881,487	千円 3,052,401	千円 25,640,597	% 19.9	% 20.5

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)特別区 平均一人当た り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
24年度	人 2,498	千円 9,463,118	千円 3,574,902	千円 3,813,511	千円 16,851,531	千円 6,746	千円 6,924

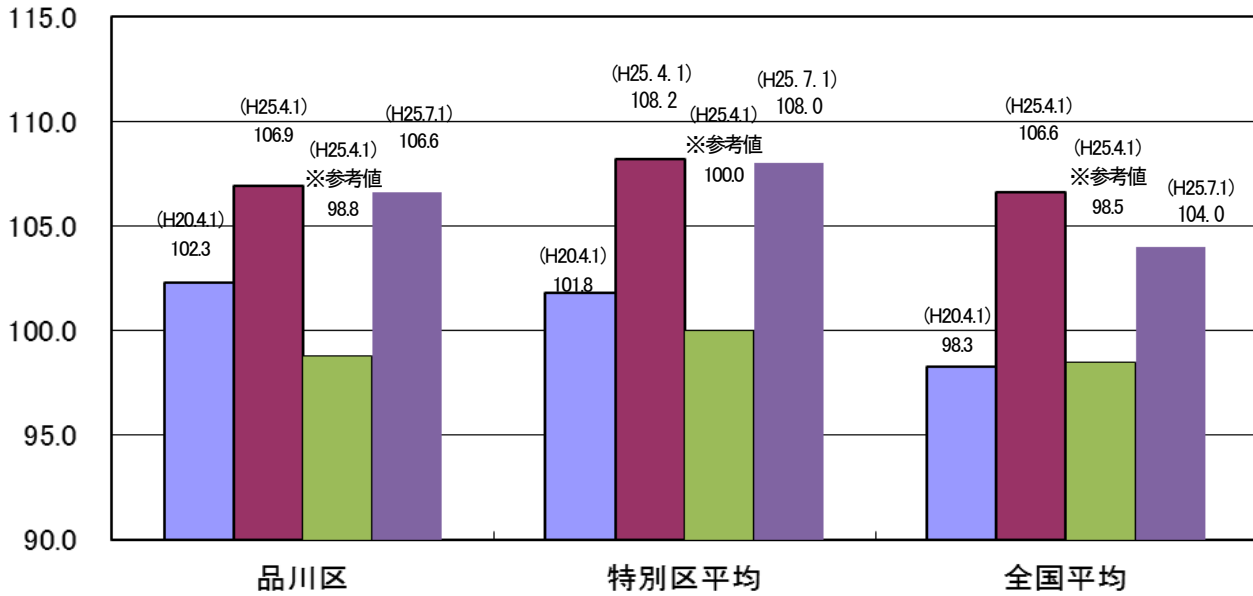
- (注) 1 職員手当には退職手当は含みません。  
 2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) 特記事項

#### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた 減額措置の取り組み	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施せず	地方公務員の給与は、それぞれの自治体が自主的に決めるものであるため。 品川区はこれまで、総人件費削減などの行財政改革に、極めて熱心に取り組んできており、今後も人事給与制度を不断に見直し、行財政改革に精力的に取り組んでいく考えである。

(4) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
25年度	円 406,788	円 407,376	円 △588(△0.14%)	% △0.14	% △0.14	% 改定なし

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額です。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の 支給割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
25年度	月 3.97	月 3.95	月 0.02	月 改定なし	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (25年4月1日現在)

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
品川区	43.3歳	321,000円	470,122円	395,453円
東京都	41.9歳	329,002円	458,619円	406,474円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)
特別区	42.5歳	325,508円	445,802円	403,409円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
品川区	49.1歳	319人	309,800円	430,520円	384,732円	—	—	—	—
うち 清掃事務所	45.9歳	201人	303,900円	450,269円	383,427円	廃棄物処理業従業員	44.6歳	290,600円	1.54
うち 用務員	54.1歳	117人	317,800円	398,182円	385,841円	用務員	53.7歳	202,700円	1.96
						用務員※1	46.6歳	229,226円	1.73
うち 自動車運転手	59.9歳	1人	375,800円	461,800円	451,700円	自家用乗用自動車運転手	53.5歳	318,700円	1.44
						自家用乗用自動車運転手※2	52.1歳	480,032円	0.96
東京都	47.4歳	1,619人	302,576円	406,213円	370,474円	—	—	—	—
国	49.9歳	3,272人	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)	—	—	—	—
特別区	49.0歳	平均 365人	305,850円	412,238円	379,788円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース (試算値) の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
品川区	—	—	—
うち清掃事務所	6,873,392円	3,980,600円	1.72
うち用務員	6,314,418円	2,809,400円	2.24
うち自家用乗用車自動車運転手	7,285,831円	4,386,700円	1.66

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22年～24年の3ヶ年平均)

(※1※2については特別区人事委員会における民間給与実態調査のデータを使用しています。(特別区内の民間類似職種の25年平均))

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職（小中幼職員）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
品川区	33.6歳	292,100円	385,385円
東京都	41.2歳	350,213円	445,556円
特別区	38.8歳	332,838円	436,075円

④福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
品川区	37.8歳	277,200円	358,022円	333,131円
国	41.1歳	304,299円 (325,848円)	—	344,687円 (368,214円)
特別区	42.8歳	318,357円	408,459円	383,657円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。  
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。
- 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況 (25年4月1日現在)

区分		品川区	東京都	国
一般行政職	大学卒	181,200円	181,200円	総合職 172,557円 (181,200円) 一般職 163,987円 (172,200円)
	高校卒	143,000円	142,700円	133,418円 (140,100円)
技能労務職	高校卒	134,900円	137,200円	—
	中学卒	134,900円	—	—
教育職	大学卒	195,600円	195,600円	—
	短大卒	—	146,000円	—

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額、平均給与月額の状況 (25年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	271,383円	355,118円	383,155円	388,203円
	高校卒	237,669円	326,822円	349,362円	376,575円
技能労務職	高校卒	—	302,820円	324,698円	339,137円
	中学卒	—	297,567円	316,500円	—

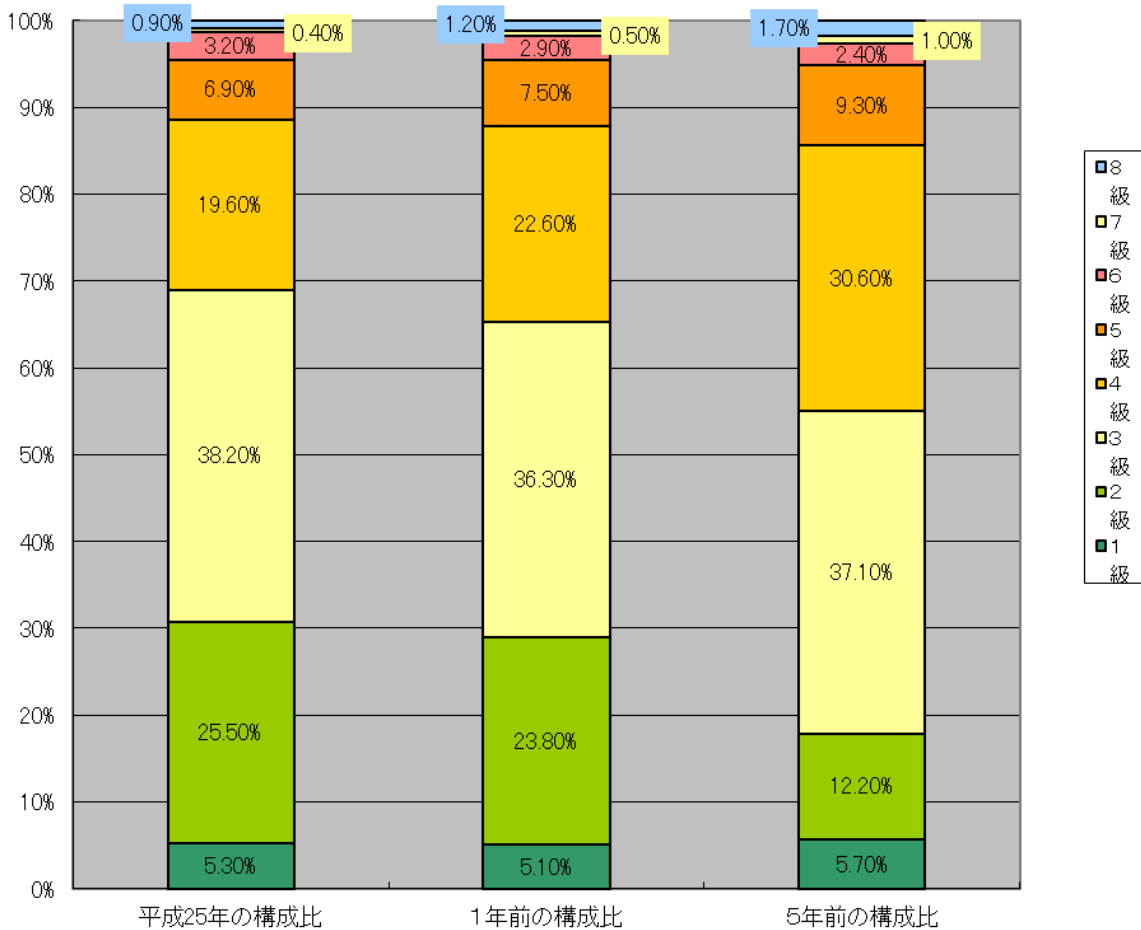
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (25年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号級の給料月額
8級	部長	11人	0.9%	337,800円	519,500円
7級	統括課長	5人	0.4%	284,500円	461,400円
6級	課長	41人	3.2%	256,400円	447,900円
5級	総括係長	89人	6.9%	—	434,400円
4級	係長	251人	19.6%	219,900円	412,200円
3級	主任主事	490人	38.2%	195,600円	370,800円
2級	係員	327人	25.5%	166,100円	339,800円
1級	係員	68人	5.3%	138,400円	305,800円

(注) 1 品川区の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。(内容の詳細については、品川区職員勤務評定規程を参照)</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>勤務成績の評定結果に基づき、昇給区分(A～E)を決定。</p> <p>平成25年4月1日の昇給において、一般行政職(区長部局)の職員1010名(勤務判定不能者等を除く)のうち、A区分(7号昇給)に決定された者が29名(2.9%)、B区分(5号昇給)に決定された者が356名(35.2%)、C区分(4号昇給)に決定された者が613名(60.7%)、D区分(3号昇給)に決定された者が11名(1.1%)、E区分(昇給なし)に決定された者が1名(0.1%)であった。</p>
---

## 4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

品川区	東京都	国
1人当たり平均支給額(24年度) 1,443千円	1人当たり平均支給額(24年度) 1,617千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(24年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)	(年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45月分) (0.65月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5～20% ・管理職加算 15～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 1 ( )内は、再任用職員にかかる支給割合です。

2 「1人当たりの平均支給額」には、都条例適用職員を含みます。

【参考】一般職員(管理職員以外)の勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定基準日として全職員に対して勤務成績の評定を実施。(内容の詳細については、品川区職員勤務評定規程を参照)</p> <p>2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況</p> <p>勤務成績の評定結果に基づき、対象職員判定区分ごとに成績段階(最上位～最下位)の割合(勤務成績割合)を決定。勤務成績割合および成績段階によらない割合(一律拠出割合)に基づき、勤勉手当額を算出する。(内容の詳細については管理職員以外の職員に関する成績率の運用に関する基準を参照)</p>
--

(2) 退職手当(25年4月1日現在)

品川区			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	22.33月分	30.83月分	勤続20年	23.03月分	28.7875月分
勤続25年	31.33月分	40.41月分	勤続25年	32.83月分	38.955月分
勤続35年	46.91月分	55.98月分	勤続35年	46.55月分	55.86月分
最高限度額	47.08月分	55.98月分	最高限度額	55.86月分	55.86月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%)			定年前早期退職特例措置(2～20%)		
1人当たり					
平均支給額	7,498千円	23,661千円		—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額です。

## (3) 地域手当 (25年4月1日現在)

支給実績 (24年度決算)			1,821,372千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)			654,699千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
品川区 (特別区)	18.0%	2,781人	18.0%
栃木県日光市	0%	1人	0%

## (4) 特殊勤務手当 (25年4月1日)

支給実績 (24年度決算)		51,749千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)		120,067円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (24年度)		13.8%		
手当の種類 (手当数)		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度実績)	左記職員に対する支給 単価
特定危険現場 業務手当	昇降機の検査業務に従 事した者	昇降機の検査業務	3千円	1台390円
不規則勤務手 当	交代制が定められてい て、当該勤務に従事した 者	交代制勤務	3,971千円	日額1,000円 ・1,500円
防疫等業務手 当	感染症の患者等に接す る業務に従事した者	感染症の患者等へ の接触	9千円	日額320円・680円
災害時業務手 当	災害対策本部等での応 急作業に従事した者	災害対策本部等 での応急作業	実績なし	日額590円
清掃業務手当	清掃事務所に勤務する 職員で、廃棄物の収集等 に従事した者	廃棄物の収集・運搬 作業	47,766千円	日額700円・900円

## (5) 時間外手当

支給実績 (24年度決算)	1,121,371千円
職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)	421千円
支給実績 (23年度決算)	1,145,445千円
職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)	421千円

## (6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対し支給 ・配偶者 13,700円 ・配偶者を欠く第一子 13,700円 ・その他の扶養親族 5,500円 ※16歳から22歳の子に対する加算 4,000円	異なる	支給単価	156,573千円	179,762千円
住居手当	職員の住居費の一部を補うために支給 ・扶養親族を有する者 8,800円 ・扶養親族を有しない者 8,300円	異なる	内容及び支給単価	159,513千円	96,616千円
通勤手当	通勤に要する経費を補助するために運賃等相当額を支給 ・交通機関利用者支給限度額 1ヶ月55,000円 ・交通用具利用者 2,600円から24,900円	異なる	交通用具利用者の単価	303,933千円	128,404千円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し、その職の特殊性に基づいて支給 職務により64,700円から128,600円	異なる	支給単価	97,366千円	1,173,084千円
初任給調整手当	専門的知識を有する医師・歯科医師の採用を容易にするため、民間における賃金格差を考慮して支給 支給期間に応じて52,000円から175,100円			4,442千円	1,110,500千円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教員に対し支給 職務の級・号により1,120円から4,150円			1,845千円	34,167千円

## 5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日)

区分		給料月額等	
給料	区長	1,156,000円	(参考) 特別区における最高/最低額 1,248,000円 / 964,800円
	副区長	928,000円	1,009,000円 / 772,200円
報酬	議長	930,000円	956,000円 / 857,300円
	副議長	795,000円	813,000円 / 743,000円
	議員	610,000円	621,000円 / 584,100円
期末手当	区長 副区長	(24年度支給割合) 3.17月分	
	議長 副議長 議員	(24年度支給割合) 3.17月分	
退職手当	区長	(算定方式) 給料×在職年×4.8	(1期の手当額) 22,195,200 (支給時期) 任期ごと
	副区長	給料×在職年×3.4	12,620,800 任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

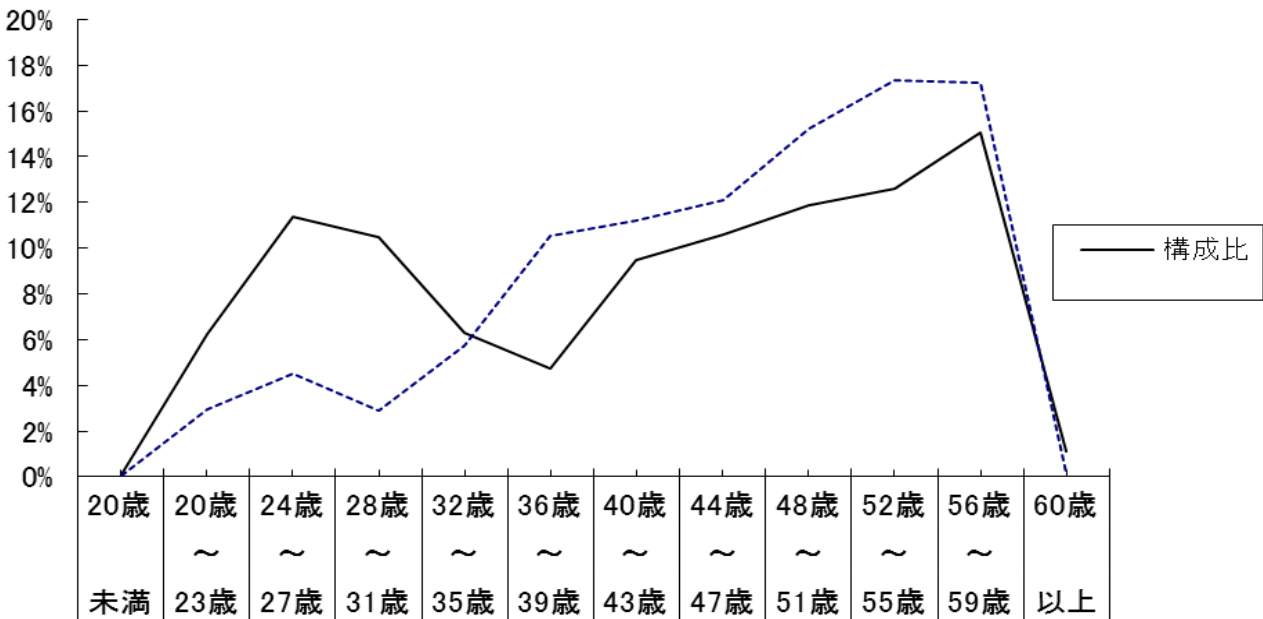


## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

			職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成25年	平成24年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	13	13	0	
		総務	384	388	△ 4	事務の統廃合縮小による減
		税務	83	87	△ 4	確定申告事務の民間委託による減
		民生	1,065	1,056	9	待機児童対策実施に伴う増など
		農林水産	1	1	0	
		衛生	392	390	2	育休代替職員の補充による増
		労働	6	4	2	就業支援事業強化に伴う増
		商工	18	18	0	
		土木	194	192	2	木密地域不燃化10年プロジェクト等による増
		計	2,156	2,149	7	<参考> 人口1万人当たり職員数58.77人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数61.61人※H24年度)
	教育部門	324	349	△ 25	図書館業務の委託拡大、学校給食の調理業務代行の委託拡大による減など	
	小計	2,480	2,498	△ 18	<参考> 人口1万人当たり職員数67.63人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数70.48人※H24年度)	
業 公 等 営 会 企	国民健康保険 後期高齢医療介護保険	92	97	△ 5	職員の配置見直しによる減	
	小計	92	97	△ 5		
合計			2,572 [2,486]	2,595 [2,497]	△23 [△11]	<参考> 人口1万人当たり職員数70.14人

### (2) 年齢別職員構成の状況 (25年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	160人	293人	270人	162人	122人	244人	272人	306人	324人	388人	29人	2,572人

### (3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	2,081	2,080	2,136	2,153	2,149	2,156	75(3.6%)
教育	451	428	414	374	350	325	△126(△27.9%)
公営企業等会計	91	92	94	96	97	92	1(1.0%)
総合計	2,623	2,600	2,644	2,623	2,596	2,573	△50(△1.9%)

(注) 1 各年における定数管理調査において報告した部門別職員数です。

2 教育部門は教育長1名を含みます。